

中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」
テレフォン・カンファレンスにおける主な質疑応答
2021年3月9日、東京

Q1：2022年3月期は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う特需の反動が想定されるが、2023年3月期、2024年3月期の売上高、利益の回復のイメージを教えてください。2024年3月期の目標が2021年3月期の予想並みに留まるのは仕方ないか。

A1：2022年3月期の業績予想は現在策定中だが、海外における生体情報モニタ、人工呼吸器の反動、国内における人工呼吸器の反動により、減益と見ている。2年目の2023年3月期に回復を目指し、3年目の2024年3月期に成長線に戻したい。2024年3月期の目標は、売上高、利益ともに高い目標設定だと捉えている。海外売上高比率、自社品売上比率を伸ばすことで、営業利益率10%以上を目指したい。

Q2：粗利率50%以上をどのようにして達成するのか。従来、消耗品・サービスではなく自社品の売上高比率向上によって粗利率が改善したと見ている。消耗品・サービス売上高比率48%以上を目標としているが、自社品売上比率、自社または海外の消耗品・サービス売上高比率の目標はないのか。

A2：海外の売上拡大等により自社品売上比率が向上し、当第3四半期累計期間の粗利率は50%以上を確保できた。今後3年間においても、海外売上高比率を伸ばすことで自社品売上比率の向上、粗利率50%以上を目指したい。海外の消耗品・サービス売上高比率は現在3割程度で拡大の余地があるほか、国内においても商品ミックスの良化に取り組む。目標値については、自社品売上比率は前中期経営計画においても開示していない。消耗品・サービス売上高比率は、海外に加え国内でも取り組みを強化することから、連結ベースの目標としている。

Q3：2030年3月期目標の営業利益率15%、海外売上高比率45%に対し、Phase Iの目標は10%強、32%であり、Phase II以降の改善幅が大きい。どのように伸ばしていくのか。

A3：長期ビジョンの実現に向け、Phase I（2021年度～2023年度）では既存事業の収益性改善とグローバルな事業基盤の構築を進め、営業利益率10%以上を定常的に確保できる収益体質を目指す。Phase II（2024年度～2026年度）では次の成長の柱となる新規事業への集中的な投資を行うが、Phase III（2027年度～2029年度）では海外事業の成長と新規事業の収益化により、収益性の改善を加速させていきたい。

Q4：今後3年間での設備投資は140億円程度に増やす計画だが、具体的な内容を教えてください。設備投資の増加に伴い、減価償却費の水準も上がるか。

A4：コーポレートDX推進やグローバルSCM構築のための設備投資を予定している。コーポレートDX推進については、製品情報システム（PDM）、基幹情報システム（ERP）、顧客管理システム（CRM）のデ

ータを統合するためのプラットフォームを構築する。グローバル SCM においても、共通デジタル基盤の構築が重要であり、製品情報システムと生産情報システムの統合を検討している。設備投資額については、グローバル SCM の方がコーポレート DX よりも若干上回ると想定している。減価償却費については、年間 35 億円から 40 億円の現行水準から大きく増えず、徐々に増えると考えている。

Q5：米国における生体情報モニタの市場シェア目標を 12% に据え置いた背景を教えてください。新規事業と位置付けたデジタルヘルスソリューションはシェア拡大につながるか。

A5：現在のシェアは 10% 弱程度と見ている。米国の生体情報モニタ市場が年率 4% 程度で拡大している中、年率二桁程度の売上成長を維持しているが、現在の市場規模を踏まえ改めて 12% を目標とした。また、デジタルヘルスソリューションの提供体制を強化するため、2021 年 4 月 1 日付で米国現地開発法人 NKUS ラボを日本光電デジタルヘルスソリューションズに社名変更する。米国における有能な技術者を登用し展開を加速したい。

Q6：サステナビリティの推進において 12 のマテリアリティと KPI を特定しているが、数値目標は開示しないのか。

A6：数値目標を設定できる項目は、2021 年 4 月あるいは 5 月に当社ウェブサイトに掲載を予定している。数値目標の設定が難しい項目は、定性的な進捗状況を説明する予定である。

Q7：人財育成・組織風土について、現在どのような問題意識を持ち、改革に取り組むのか。また、ダイバーシティの考え方を教えてください。役割型（職務型）人事への転換を予定しているが、社内に相応しい人財がない場合は、積極的に外部登用も検討するのか。

A7：「医療への貢献にやりがいと誇りを持てる組織風土の醸成」を最も重視している。全社員を巻き込む形で長期ビジョン「BEACON 2030」を策定したことも、人財育成・組織風土改革の一環である。新たな人事制度では、新たに掲げた 7 つのグローバル共通価値基準をグループ全体に浸透させるための評価体系の導入を予定している。また、管理職コースと専門職コースを新たに設置し、キャリアアップの機会の多様性を高めていきたい。社内の人財に限らず、有能な人財を積極的に登用する方針である。2021 年 4 月 1 日付で当社初の女性執行役員 2 名を登用するが、今後も女性や国際性の面を含めダイバーシティの拡充を図っていきたい。

Q8：コンプライアンス事案に関する調査委員会の報告時期はいつ頃か。報告結果は、中期経営計画の目標値に影響しないか。今回設置したグローバル経営管理本部のコンプライアンス・法務統括室、営業本部のコンプライアンス推進室の役割を教えてください。

A8：調査委員会は現在調査中であり、明確なことは申し上げられない。報告時期は 4 月中旬以降と見ているが、公判等の状況による。国内の一部官公立病院からの取引停止期間は概ね 6 月までであり、現時点では当社業績への影響は限定的と考えている。コンプライアンス・法務統括室には、新たにコンプライアンス専任者を配置し、国内だけでなくグローバルなコンプライアンス事案の情報を集約し、体制強化を図る。コンプライアンス推進室は、国内の営業員のコンプライアンスに関する負担を軽減するための相談窓口としての役割を担う。

Q9：今後3年間で上市を予定している大型の新製品はあるか。日本初のロボット麻酔システムの発売時期はいつ頃か。

A9：主力の新製品は、前中期経営計画中に投入を完了しており、今後3年間は、これらの主力製品の販売展開を強化し、収益につなげていく。現在、次世代セントラルモニタ、人工呼吸器の中位機種モデル、ロボット麻酔システム、次世代自動心臓マッサージ装置、網赤血球測定付き血球計数器を開発中であり、今後3年間での上市を目指している。米国市場への救急車搭載除細動器の投入も予定している。日本初のロボット麻酔システムは、バイタルデータを活用し麻酔薬の投与を自動調節するシステムで、承認取得に向けた準備を進めている。麻酔科医の業務効率の改善や医療安全につながると期待している。

以 上

<ご留意事項>

※本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。